

琉球大学学術リポジトリ

米国管理下の南西諸島状況雑件 沖縄関係重要事項
半月報(1)

メタデータ	言語: 出版者: 公開日: 2019-02-04 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: - メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/20.500.12000/43507

才
17
回

(
昭

40

12

16

2

2

31

)

タイプ指示	発信用	執務用	計
主 信			2
付	1/20子		
戻			

発送	昭和41年1月18日
発信	タイプ

文書課長 (印) 公 信 案 (分類)

公 信 案 第 60 号 公 信 付 昭和41年1月18日 日

起案 昭和40年1月13日

主任 北米局長 (印) 参事 (印) 北米課長 (印)

起案者 後藤 電話番号 444

受信者 在米 武内大使 発信者 権名大臣

写送付先 (希望宛送日) 月 日

件 名 沖縄関係重要事項半月報送付(第7回)

GA-2

外務省 18 212

回覧番号

67

米北方60号

昭和41年1月18日

在米大使殿

外務大臣

沖縄関係重要事項半月報送付

本件半月報 第7回分(12月16~31日)を
下記の通り 別添送付す。

記

1. 中国国民党大会開催
2. 那覇市長選挙
3. 大統領行政命令改正

GA-4

外務省

4. 本土警察が神羅犯罪人を逮捕

5. 主犯を送る氏大会

付属物添付

第17回 沖縄国連重要事項半月報

(昭和40年12月16-31日)

1. 第2回民主党大会開催

12月15日、沖縄民主党は那覇市で第2回
党大会を開催し、新党役員人事と次期市選
方針とを決定し、那覇市長選挙準備体制の協定
案の決議を採択した。

総裁 松岡政保

副総裁 吉元栄真

幹事長 桑江朝幸

政務調査会長 星 克

総務会長 上原重蔵

組織委員長 伊良徳一

広報委員長 伊良波長幸

財務委員長 高江州義永

党規委員長 吉元栄真(兼)

青年局長 大城真順

2. 那覇市長選挙

12月19日、那覇市長選挙の投票が
行われ、翌20日の開票の結果、西銘順治氏
(民主)が平良辰松氏(社大)を破り当選
初め、那覇市長を勤めたことになった。今回の
市長選挙は、保守・革新党間一接戦を展開し、
得票数は平良氏に51,526票に対し西銘
氏は14,277票と4分の1に過ぎない。投票率
は79.8%とかなり高かった。

対立候補の平良良松氏は、第5回
半月報 ~~記事~~の通り、野党3派(社大、
人民、社会)の共同候補として与党候補
西銘氏に対決し、又、那覇市は先の立法院
議員選挙で野党が圧倒的進歩を現せた
地域だけに、今回の市長選挙は内外の注目と
集めていた。

民主党は、同党の日米協調路線を基調
とする政策が市民の支持を受けたものと評価して
いるが、市町村長連盟や同議員連盟など地方
組織の動員に成功したことが同党の勝利を
もたらしたとみられている。これに対し野党各派
は、敗因は指導性の不足と対策の不備にあると
指摘しているが、平良共同候補が有効投票の
半数近くの支持を受けたことは意義を具出するに
足る。

野党3派が共同態勢をとり、これを高く
評価していると伝えられた。

3. 大統領行政命令改正
米民政府は、12月21日、沖縄行政主席の
選任を現行の立法院の指名に基づき高等弁
務官の任命制から立法院議員による選挙制に
改めようとする大統領行政命令の一部改正案を
ワシントンと同時発表した。ワシントン高等
弁務官は同日、今後改正は沖縄の政治制度
の上で大きな進歩をもたらすものあり、住民の協力を
望むとの声明(別添1)を発表。安井総務長官
は(12月21日付行電第2410号 ~~記事~~)
歓迎の談話を発表した。沖縄与党は
一般的に今回の改正は本来の主席の選の

願望とは相違するが、米政府の関与を
受けるべく主席を連任する事は大きな意義が
あるとみられており、一方野党側は、この改正は
軍事基地を維持するための米国の一方的政策に
あり、直接公選以外の方法を受け入れられな
いとの態度をとっている。(別添)

4. 本土警察が沖縄犯罪人を逮捕
大阪府警は12月21日 琉球警察本部の
要請にもとづき、沖縄の暴力団員 島袋清
及び 松茂良弘の両名を殺人容疑で逮捕
した。沖縄と本土間には司法共助制度が
ないため、沖縄の司法権は本土に委任されている
被疑者には及びず、暴力団関係で本土に逃亡

するものが年々増加して、あるといわれるが、
今後の措置は沖縄人に沖縄で起した犯罪
を国外に送って取扱う例
本土警察が検査 ~~初め~~ ~~の~~ ~~長~~ ~~の~~
実効的な司法共助の確立を注目している。
両名の裁判は大阪地裁で行なうことにな
っている。

5. 主席公道県民大会
主席公道貫徹・同接逆等阻止県民大会が
12月27日、労組、琉大学生会、冲青協、
教職員会、革新政党など復帰協加盟の
54団体、約8,000人が参加して行われた。
復帰協副会長、社大、人民社会各党委員長が
はとむに大統領行政命令改正は沖縄の現状

と軍事基地の固定化を意図したものであるとの
不満を述べ、あく迄直接選挙の実現を要求、
ついで大会宣言、直接公選要求決闘、立法院
法政懇談会対決試を採択した。